

2012年3月期 第3四半期連結業績概要

TDK株式会社
執行役員/経理部長
桃塚 高和

2012年3月期 第3四半期（四半期）実績



(億円)	2011年3月期 第3四半期実績 (2010.10.1~2010.12.31)	2012年3月期 第3四半期実績 (2011.10.1~2011.12.31)	対前年同期比	
			増減	増減率
売上高	2,199	1,918	△ 282	-12.8%
営業利益	172	70	△ 102	-59.2%
営業利益率	7.8%	3.7%	△ 4.1pt	-
税引前利益	166	32	△ 133	-80.5%
当期純利益	126	△ 116	△ 242	-
1株当たり利益(円)	97.64	△ 90.24	-	-

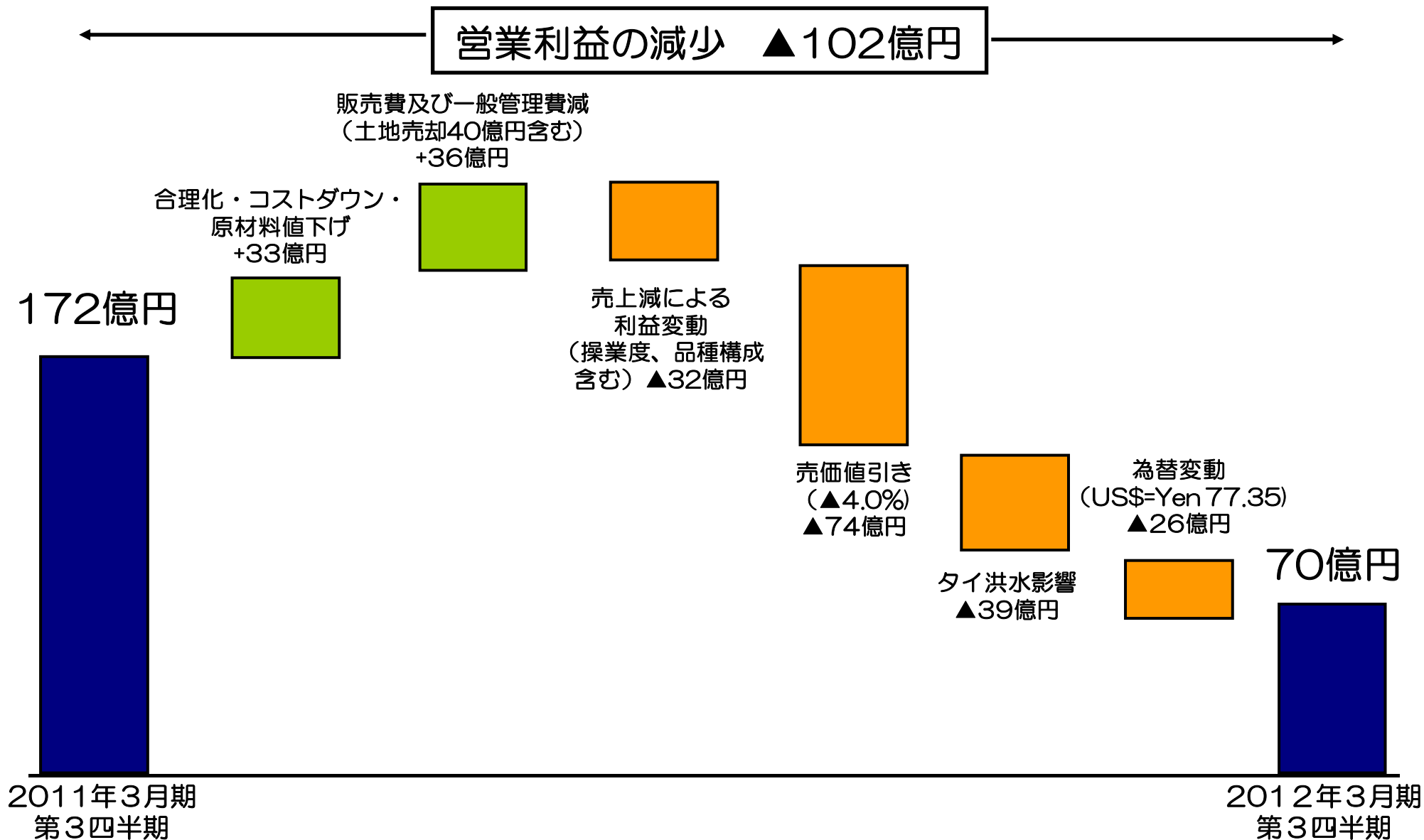
為替	対ドルレート	82円65銭	77円35銭	6.4%の円高
	対ユーロレート	112円20銭	104円30銭	7.0%の円高

為替変動による 影響金額	売上高：約106億円の減収 営業利益：約26億円の減益
-----------------	--------------------------------

タイの洪水による 影響金額	売上高：約113億円の減収 営業利益：約39億円の減益
------------------	--------------------------------

法人税減税及び復興税制の影響、並びに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより
約120億円の法人税等を当第3四半期に計上しています

第3四半期（四半期）営業利益増減分析



セグメント情報



(億円)		2011年3月期 第3四半期 (2010.10.1~2010.12.31) (A)	2012年3月期 第2四半期 (2011.7.1~2011.9.30) (B)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1~2011.12.31) (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
		増減	増減率	増減	増減率			
売上高	コンデンサ	352	342	306	△ 46	-13.1%	△ 36	-10.5%
	インダクティブデバイス	326	314	286	△ 40	-12.3%	△ 28	-8.9%
	その他受動部品	393	344	304	△ 89	-22.6%	△ 40	-11.6%
	受動部品合計	1,071	999	895	△ 176	-16.4%	△ 104	-10.4%
	記録デバイス	630	533	420	△ 210	-33.3%	△ 113	-21.2%
	その他磁気応用製品	277	312	298	21	7.6%	△ 14	-4.5%
	磁気応用製品合計	908	845	718	△ 190	-20.9%	△ 127	-15.0%
	その他	220	260	305	85	38.6%	45	17.3%
合計	2,199	2,104	1,918	△ 281	-12.8%	△ 186	-8.8%	
営業利益	受動部品	62	13	15	△ 47	-75.8%	2	15.4%
	磁気応用製品	115	88	64	△ 51	-44.3%	△ 24	-27.3%
	その他	20	17	25	5	25.0%	8	47.1%
	小計	197	118	104	△ 93	-47.2%	△ 14	-11.9%
	全社および消去	△ 25	△ 37	△ 34	△ 9		3	
	合計	172	81	70	△ 102	-59.3%	△ 11	-13.6%
	営業利益率	7.8%	3.9%	3.7%	△ 4.1pt		△ 0.2pt	
為替	対ドルレート	82円65銭	77円96銭	77円35銭				
	対ユーロレート	112円20銭	110円42銭	104円30銭				

2012年3月期 第3四半期累計実績



(億円)	2011年3月期 第3四半期累計実績 (2010.4.1~2010.12.31)	2012年3月期 第3四半期累計実績 (2011.4.1~2011.12.31)	対前年同期比	
			増減	増減率
売上高	6,622	6,089	△ 532	-8.0%
営業利益	544	208	△ 336	-61.7%
営業利益率	8.2%	3.4%	-4.8pt	-
税引前利益	512	139	△ 373	-72.8%
当期純利益	387	△ 49	△ 436	-
1株当たり利益(円)	300.10	△ 38.15	-	-
為替	対ドルレート	86円84銭	79円1銭	9.0%の円高
	対ユーロレート	113円27銭	110円76銭	2.2%の円高
為替変動による 影響金額	売上高：約438億円の減収 営業利益：約136億円の減益			

- 年金制度の変更に伴い、第1四半期の営業利益段階で約31億円の一時費用が発生しています。
- 第2四半期累計期間までにおいて、震災影響として売上高で約57億円の減収、営業利益で約36億円の減益となっております。
- 法人税減税及び復興税制の影響、並びに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより約120億円の法人税等を当第3四半期に計上しています。

2012年3月期通期見通し



(単位：億円, %)

期 科目	2012年3月期 予想	2012年3月期 予想	2011年3月期 実績	2011年3月期対比 増減	
	2012年1月 発表	2011年10月 発表		金額	増減率
	金額	金額	金額	金額	増減率
売上高	8,000	8,200	8,757	△ 757	-8.6%
営業利益	100	350	638	△ 538	-84.3%
税引前当期純利益	30	300	601	△ 571	-95.0%
当社株主に帰属する当期純利益	△ 110	200	453	△ 563	-
固定資産の取得	800	800	786	14	1.8%
減価償却費	800	800	776	24	3.1%
研究開発費	520	520	530	△ 10	-1.9%

2012年3月期第4四半期以降の平均為替レート想定

対米ドル=76円（前回想定から変更無し） 対ユーロ=100円（前回想定：105円）

<修正の背景>

- ・エレクトロニクス市場における主要セット製品の販売見通し及び電子部品の需要が、想定より低調に推移
- ・当社の受注及び操業度も前回公表した見通しの前提を下回る水準が継続
- ・事業環境の変化に伴い、追加的な構造改革を実施し、従来想定以上の構造改革費用を見込む
- ・法人税減税及び復興税制の影響、並びに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより約120億円の法人税等を当第3四半期に追加計上

(円)	2011年3月期 通期実績	2012年3月期
中間配当	40	40 (実績)
期末配当	40	40 (見通し)
年間配当	80	80 (見通し)

それぞれの施策は計画通り実施中

施策項目	進捗状況
拠点	東北地区19工場中、4工場の再編発表済み 3工場の再編発表（1月31日）
人員	連結従業員数の変化 2011年 9月末：88,449名 2011年12月末：82,912名 ▲5,537名減少
不採算事業 不採算製品	有機EL事業売却（2012年3月末日）
固定費	計画どおり実行中
遊休資産	第3四半期：海外遊休不動産売却済（売却益：約40億円） 第4四半期：国内遊休不動産売却予定（売却益見込み：約25億円）

従来予定を前倒し及び追加施策実施予定

	2011年10月31日発表	今回発表
構造改革費用 (予定)	2012年3月期（下期）： 30億円 2013年3月期（通期）： 50億円	2012年3月期（下期）： 123億円 2013年3月期（通期）： 50億円
効果金額 (予定)	2012年3月期（下期） （土地売却益） 60億円 70億円 合計： 130億円 2013年3月期（通期）（70億円） 180億円 合計：（250億円） 180億円	2012年3月期（下期） （土地売却益） 65億円 70億円 合計： 135億円 2013年3月期（通期） 180億円 （今回追加分） 40億円 合計： 220億円

事業環境の変化に伴い、構造改革費用の増額を見込む

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。

